

事業報告書

平成 28 年度事業報告書

I 公益目的事業

1 資金貸付事業(定款第 4 条第 1 号)

(1) 長期貸付

① 災害復旧関係

貸付額 なし

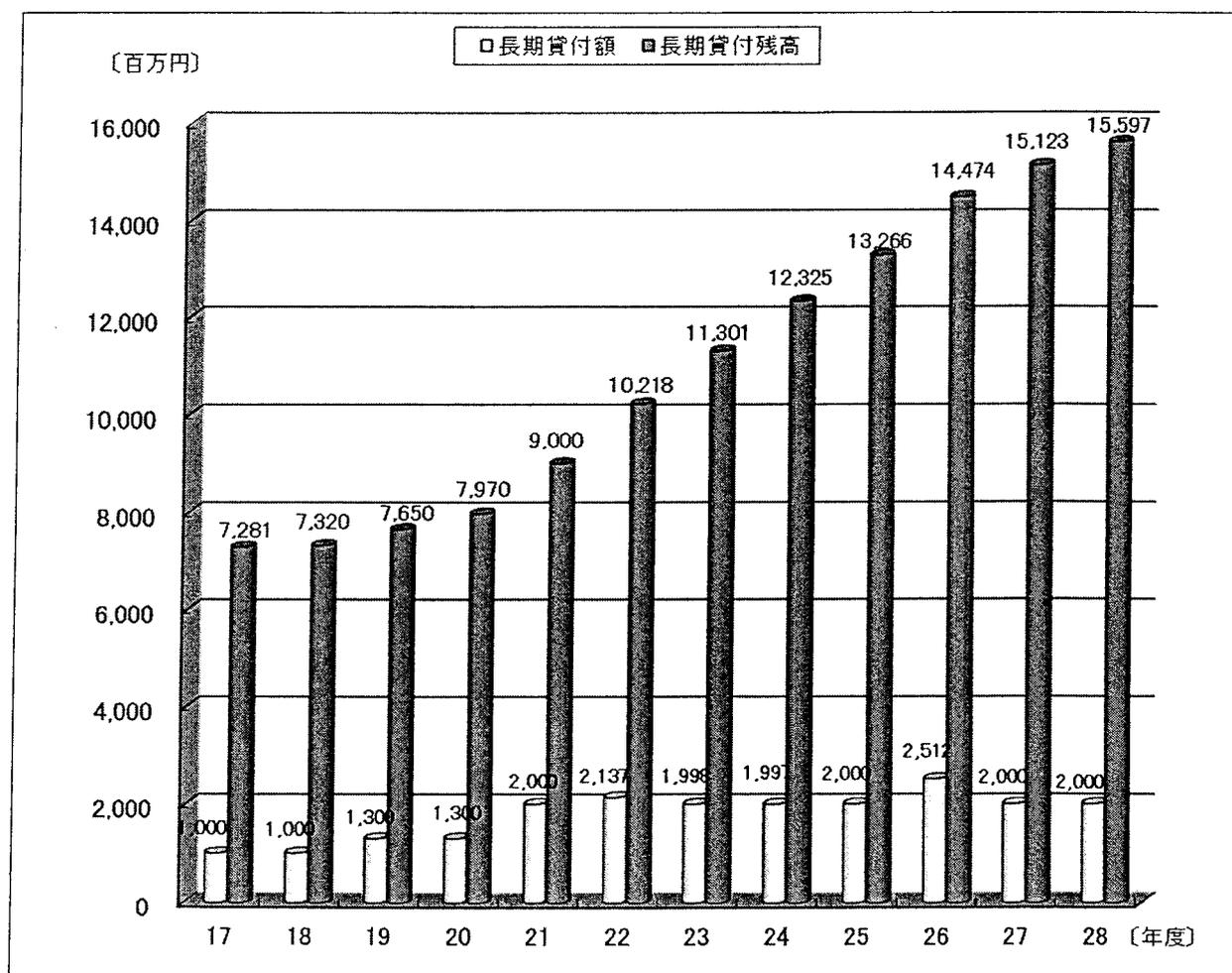
② 一般単独事業等

貸付時期	貸付額	資金内訳		貸付先
		全国資金	本協会資金	
5 月	996,200,000 円	300,000,000 円	696,200,000 円	6 市町
3 月	1,003,800,000 円	—	1,003,800,000 円	10 市町 2 組合
計	2,000,000,000 円	300,000,000 円	1,700,000,000 円	10 市町 2 組合

(2) 短期貸付

貸付額 なし

長期貸付額及び貸付残高推移



平成28年度長期貸付（5月分）額一覧表

貸付日	平成28年5月26日	
利率	年0.1%	年0.1%
償還期限	平成33年3月24日(5年)	平成43年3月24日(15年)
うち据置期間	平成29年3月24日(1年)	平成31年3月24日(3年)
償還方法	半年賦元金均等償還	

(単位：千円)

15年償還（うち3年据置）

市町村名	起債区分 (※)	事業名	貸付額	資金内訳		備考
				全国資金	本協会資金	
都留市	単独	公園整備等事業	127,300		127,300	
甲斐市	合併	水路改修事業	9,900		9,900	※5年償還
"	合併	公園整備事業	2,600		2,600	※5年償還
"	合併	消防庁舎整備事業	13,000		13,000	
"	合併	小学校プールろ過装置改修事業	16,200		16,200	
"	合併	小学校プール改修事業	39,900		39,900	
"	合併	中学校武道場天井改修事業	31,900		31,900	
"	合併	中学校大規模改修事業	64,400		64,400	
"	合併	道路整備事業	24,500		24,500	
"	合併	文化館改修事業	20,900		20,900	計223,300
上野原市	合併	保育所整備事業	121,900	28,000	93,900	
"	合併	交差点整備事業	93,500		93,500	
"	合併	中央自動車道スマートIC整備事業	1,300		1,300	
"	合併	駅周辺整備事業	272,000	272,000		
"	合併	林道整備事業	8,800		8,800	計497,500
山梨市	合併	道路整備事業	62,600		62,600	

(単位：千円)

市町村名	起債区分 (※)	事業名	貸付額	資金内訳		備考
				全国資金	本協会資金	
甲 州 市	緊急	防災行政無線整備事業	1,500		1,500	※5年償還
"	合併	小学校エアコン設置事業	30,500		30,500	
"	防災	消防団拠点施設整備事業	34,200		34,200	計 66,200
		市 計 (5市)	976,900	300,000	676,900	
市川三郷町	合併	統合型GISシステム整備事業	19,300		19,300	※5年償還
		町 村 計 (1町)	19,300		19,300	
		合 計	996,200	300,000	696,200	・貸付市町村 5市1町
		5年償還 (うち1年据置)	計 33,300		33,300	
		12年償還 (うち2年据置)	計 526,700	300,000	226,700	
		15年償還 (うち3年据置)	計 436,200		436,200	

※起債区分 【単独】：一般単独事業 (一般事業) 【合併】：旧合併特例事業 (旧市町村合併特例事業) 【緊急】：一般単独事業 (緊急防災・減災事業)
 【防災】：一般単独事業 (防災対策事業)

平成28年度長期貸付(3月分)額一覽表

貸付日	平成29年3月27日	
利率	年0.01%	年0.2%
償還期限 うち据置期間	平成34年3月24日(5年)	平成44年3月24日(15年)
	平成30年3月24日(1年)	平成32年3月24日(3年)
償還方法	半年賦元金均等償還	

15年償還(うち3年据置) (単位:千円)

市町村名	起債区分 (※)	事業名	貸付額	資金内訳		備考
				全国資金	本協会資金	
甲府市	防災	可搬式小型動力ポンプ積載車整備事業	10,500		10,500	
"	防災	防災行政無線整備事業	3,200		3,200	
"	防災	林道整備事業	4,900		4,900	
"	補助	耐震性貯水槽整備事業	27,100		27,100	計45,700
都留市	単独	水路改修事業	5,700		5,700	
大月市	防災	河川改修事業	5,900		5,900	
韮崎市	単独	庁舎改修事業	40,700		40,700	
"	単独	市民交流センター地下改修事業	133,300		133,300	
"	単独	水路改修事業	13,100		13,100	
"	単独	道路整備事業	2,900		2,900	計190,000
南ア芦平市	合併	消防ポンプ自動車・水槽車等整備事業	52,100		52,100	
"	合併	グラウンド屋外照明施設改修事業	194,100		194,100	
"	合併	小学校屋内運動場改修事業	13,000		13,000	計259,200
甲斐市	合併	小学校トイレ改修事業	16,400		16,400	
"	合併	小中学校エアコン設置事業	58,800		58,800	
"	合併	可搬式小型動力ポンプ積載車整備事業	10,500		10,500	計85,700

(単位：千円)

市町村名	起債区分 (※)	事業名	貸付額	資金内訳		備考
				全国資金	本協会資金	
上野原市	合併	交差点整備事業	18,200		18,200	
〃	合併	林道整備事業	3,700		3,700	計21,900
山梨市	合併	道路整備事業	172,700		172,700	
甲州市	合併	小中学校エアコン設置事業	36,600		36,600	
市 計 (9市)			823,400		823,400	
市川三郷町	合併	統合型GISシステム整備事業	19,500		19,500	※5年償還
町 村 計 (1町)			19,500		19,500	
甲府地区広域 行政事務組合	単独	消防ポンプ自動車等整備・庁舎耐震化事業	133,100		133,100	
峡北広域行政 事務組合	単独	新庁舎建設事業 (訓練塔建設)	23,800		23,800	
〃	地域	新庁舎建設事業 (太陽光パネル設置)	4,000		4,000	計27,800
一 部 事 務 組 合 計 (2組合)			160,900		160,900	
合 計			1,003,800		1,003,800	・貸付市町村 9市1町 2組合
5年償還 (うち1年据置)			計19,500		19,500	
12年償還 (うち2年据置)			計514,600		514,600	
15年償還 (うち3年据置)			計469,700		469,700	

※起債区分 【防災】：一般単独事業 (防災対策事業) 【補助】：一般補助施設整備等事業 【単独】：一般単独事業 (一般事業)

【合併】：旧合併特例事業 (旧市町村合併特例事業) 【地域】：一般単独事業 (地域活性化事業)

長期貸付貸付残高一覧表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

市町村名	貸付額	市町村名	貸付額
甲府市	631,120,000	南部町	0
富士吉田市	245,278,338	富士川町	196,145,006
都留市	543,508,340	昭和町	0
大月市	129,016,670	道志村	6,160,000
韮崎市	272,640,000	西桂町	7,050,000
南アルプス市	396,470,000	忍野村	0
甲斐市	1,488,966,692	山中湖村	0
笛吹市	651,610,016	鳴沢村	0
北杜市	2,275,538,440	富士河口湖町	35,080,000
上野原市	1,899,570,000	小菅村	0
山梨市	2,527,831,690	丹波山村	0
甲州市	2,171,753,378	町村計	534,835,038
中央市	151,201,690	甲府地区広域 行政事務組合	591,060,000
市計	13,384,505,254	東山梨 行政事務組合	332,500,000
市川三郷町	290,400,032	峡北広域 行政事務組合	729,500,000
早川町	0	峡南広域 行政組合	25,040,000
身延町	0	一部事務組合計	1,678,100,000
・貸付市町村 13市5町村4組合		合計	15,597,440,292

※全国協会資金残高 4,041,095,012円

本協会資金残高 11,556,345,280円

2 市町村振興宝くじ交付事業(定款第4条第2号)

1 オータムジャンボ宝くじ発売実績及び県交付金

(1) 発売計画額 420億円

(2) 発売実績

	売捌証票枚数	発 売 額	前年比
全 国	108,091,972 枚	32,427,591,600 円	16.26%減
山梨県	844,400 枚	253,320,000 円	18.66%減

(3) 収益金交付金

(単位：円)

	県 交 付 金
概算交付額	102,991,934
追加交付額	51,953,146
時効金交付額	14,103,484
計	169,048,564(A) 前年比 13.80%減

2 市町村交付金

・ 収益金交付金 169,048,564 円(A)

・ 27年度繰越額 27,849 円

計 169,076,413 円(B)

(市町村交付金交付規程及び市町村交付金交付細則に基づき算出)

↓

169,061,000 円(C)

○ 次年度繰越額

・ 交付金残額 15,413 円(B)-(C)

・ 利息収入 2,747 円

計 18,160 円

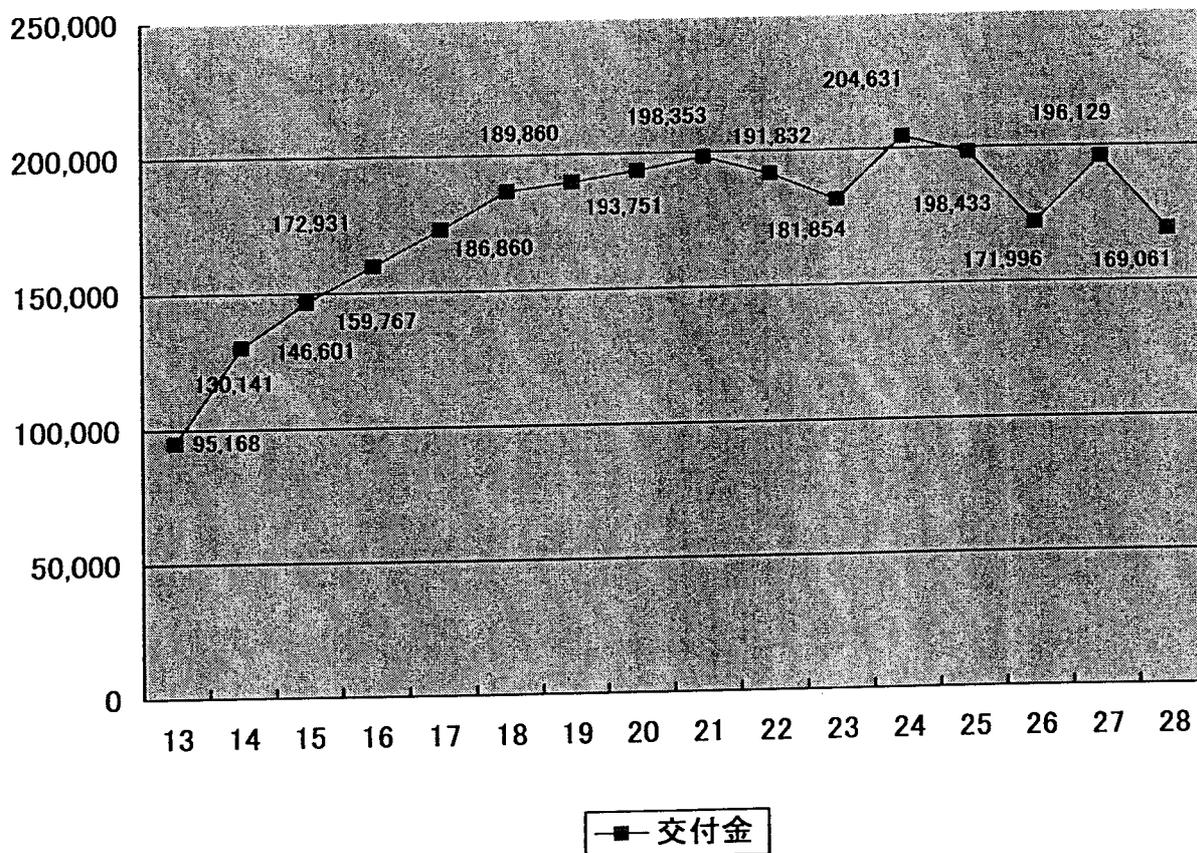
平成28年度新市町村振興宝くじ(オータムジャンボ宝くじ)市町村交付額
(配分割合:均等割40% 人口割60%)

単位:円

市町村名	均等割(40%)	人口 (27年国調速報値)	人口割(60%)	計	交付額
甲府市	2,598,204	193,123	23,458,271	26,056,475	26,056,000
富士吉田市	1,170,078	49,024	5,954,849	7,124,927	7,124,000
都留市	1,170,078	32,014	3,888,678	5,058,756	5,058,000
大月市	1,170,078	25,437	3,089,782	4,259,860	4,259,000
韮崎市	1,170,078	30,672	3,725,667	4,895,745	4,895,000
南アルプス市	4,680,312	70,843	8,605,160	13,285,472	13,285,000
甲斐市	3,042,202	74,417	9,039,286	12,081,488	12,081,000
笛吹市	7,020,468	69,600	8,454,175	15,474,643	15,474,000
北杜市	7,956,530	45,116	5,480,152	13,436,682	13,436,000
上野原市	2,340,156	24,812	3,013,865	5,354,021	5,354,000
山梨市	3,510,234	35,155	4,270,209	7,780,443	7,780,000
甲州市	3,510,234	31,714	3,852,237	7,362,471	7,362,000
中央市	3,510,234	31,139	3,782,393	7,292,627	7,292,000
市計	42,848,886	713,066	86,614,724	129,463,610	129,456,000
市川三郷町	3,510,234	15,663	1,902,554	5,412,788	5,412,000
早川町	1,170,078	1,070	129,971	1,300,049	1,300,000
身延町	3,042,202	12,673	1,539,364	4,581,566	4,581,000
南部町	1,872,124	8,071	980,368	2,852,492	2,852,000
富士川町	2,340,156	15,290	1,857,246	4,197,402	4,197,000
昭和町	1,170,078	19,507	2,369,477	3,539,555	3,539,000
道志村	1,170,078	1,743	211,719	1,381,797	1,381,000
西桂町	1,170,078	4,345	527,779	1,697,857	1,697,000
忍野村	1,170,078	8,974	1,090,054	2,260,132	2,260,000
山中湖村	1,170,078	5,210	632,848	1,802,926	1,802,000
鳴沢村	1,170,078	2,921	354,808	1,524,886	1,524,000
富士河口湖町	3,486,200	25,341	3,078,121	6,564,321	6,564,000
小菅村	1,170,078	726	88,186	1,258,264	1,258,000
丹波山村	1,170,078	565	68,629	1,238,707	1,238,000
町村計	24,781,618	122,099	14,831,124	39,612,742	39,605,000
合計	67,630,504(D)	835,165	101,445,848(C)	169,076,352(E)	169,061,000(F)

(注)人口(H27国調速報値)については、県からの交付が速報値に基づいていることから、用いている。

オータムジャンボ宝くじ市町村交付金推移 (単位:千円)



3 市町村職員人材育成事業(定款第4条第3号)

(1) 第21回地方行財政セミナー開催

平成28年7月25日 山梨県自治会館 講堂 (126人出席)

◇ 「限界集落を救った『スーパー公務員』のチャレンジ」

講師 日蓮宗妙法寺 第41世住職

地方創生アドバイザー 高野 誠 鮮 氏

(2) 第32回山梨県市町村自治講演会の開催

平成29年2月2日 山梨県自治会館 講堂 (271人出席)

◇ 「最近の政治経済情勢について」

講師 嘉悦大学教授

高橋 洋 一 氏

(3) 第17回市町村職員先進施策調査研修の開催

先進的な施策を実施している市区町村等をテーマ別に次のとおり調査研修を行った。
 なお、研修参加者のレポートを取りまとめた「研修報告書」を作成し、市町村等へ配付した。

コース	研修期間	研修先	参加市町村及び人員
<p>税の徴収・滞納整理対策</p>	<p>H28.11.28～29</p>	<p>◇静岡県西伊豆町 ◇静岡県裾野市 公平・公正を担保するため徴収率の向上が求められている一方で、人材育成や効率的・効果的な徴収体制の整備が課題となっている。 こうした中、西伊豆町及び裾野市は、税徴収・滞納整理における適切な進行管理による「取る・落とす」の徹底とそれに伴うマネジメントにより徴収率の向上に一定の成果を収めている。</p>	<p>富士吉田市 都留市 韮崎市 南アルプス市 甲斐市 甲州市 市川三郷町 富士河口湖町 山梨県 計9名 ※県はオブザーバー参加</p>
<p>切れ目のない子育て支援</p>	<p>H29.1.19～20</p>	<p>◇静岡県藤枝市 藤枝市は、0歳から18歳未満の発達に課題をもつ子ども及び保護者を対象に、保健・福祉・教育の公的機関及び医療や就労の専門機関の協力を仰ぐ「横の連携」による支援と、年齢に応じた個別の支援情報を継続的に次のライフステージにつなげる「縦の連携」からなる「藤枝型発達支援システム」の構築を目指し、子ども発達支援センターを拠点に途切れのない発達支援に取り組んでいる。 乳幼児健診時に加え、保育所・地域子育て支援センター等子育て支援関係者が子どもの課題に気づき、早期相談・早期支援につなげる取り組みやペアレントトレーニングの拡充等による保護者・家族に寄り添った支援とそのための人材育成の強化。発達障害の情報普及・啓発活動。また、乳幼児期から学齢期、青年期へとつなぐ支援(一括した記録、情報管理を含む)を行うため、関係機関の連携強化を図っている。</p> <p>◇愛知県高浜市 子育て支援のワンストップ拠点、子育て世代包括支援センターをこども発達センター内に設置。 課題の発見、早期支援のため、母子健康手帳交付時に地区保健師(マイ保健師)が面談、「妊婦カルテ」の作成とケースカンファレンスを行い、特定妊婦には個別支援計画を作成。子育て期につなげるため継続支援計画を作成し支援の充実を図っている。 また、1歳バースデー訪問やNPOによる訪問型相談支援の実施により、孤立家庭や育児に困り感がある家庭を発見し、マイ保健師や子育て経験者の相談につなげ、家庭で保育を行う保護者の支援者として機能する仕組みを構築。妊娠期は、個別支援と妊婦同士の交流支援を行い、乳幼児期は、子育て支援施設や保育園・幼稚園、さらには小学校とも連携を取りながら支援を行っている。 なお、母子保健医療ネットワーク会議、子育て支援センター及び要保護児童実務者会議と情報共有を行い連携を図っている。</p>	<p>甲府市 富士吉田市 甲斐市(2) 北杜市(2) 甲州市(2) 山梨県 計9名 ※県はオブザーバー参加</p>

<p>マイナンバーカード 利活用</p>	<p>H29.1.26～27</p>	<p>◇群馬県前橋市 実証実験を得て、母子健康情報サービスを全国に先駆けて試験導入。 「母子健康情報サービス」は、インターネット上に利用者の個人ページを開設。スマートフォン、タブレット又はPCを通じ、いつでも・どこでも母子健康手帳に記載の身長や体重、予防接種歴等の情報を閲覧できる。(自治体としては予防接種の接種漏れ防止に本サービスはメリット) 加えて、乳幼児の月齢に合わせたお役立ち情報や地域の子育てイベントなどのお知らせ、子育ての様子を写真で日記形式で綴る機能も備えている。本サービスは、マイナンバーカードの公的個人認証機能を使う申込方法とログイン方法を導入することで、インターネット上の他人によるなりすまし申請や電子データが改ざんされていないことが確認できるため、安全で確実な手続きがされている。</p> <p>◇新潟県三条市 先駆的な各種住基カードの独自利用を踏まえ、より行政運営の効率化及び利便性、住民サービスの向上に様々な独自利用を実施。 全国に先駆けて、市役所窓口でマイナンバーカードを提示することで、各種証明書の申請記載を省略する「窓口支援サービス」、マイナンバーカードにより待ち時間がなく受付を行う「選挙の投票入場受付」、災害時に効率的かつ的確な安否確認を図るため、避難所受付をマイナンバーカードにより避難世帯員全員を一括で受け付ける「避難所の入退所受付」を実施するとともに、職員の労務、健康管理のため、マイナンバーカードにより「出退勤時刻の管理」を実施している。 また、マイナンバーカードが保険証を兼ねることが可能となる予定のH30年度を目標に、マイナポータル活用や医療情報や健康情報の官民共有サービスの研究を行っている。</p>	<p>都留市 北杜市(3) 甲州市 計5名</p>
<p>民間活力による 地域活性化 (補助金に頼らない公民連携)</p>	<p>H29.2.7～8</p>	<p>◇オガール紫波(株)(岩手県紫波町) 岩手県紫波町は、駅前にある町有地を活用した公共施設整備と民間施設等立地による経済開発の複合開発を、補助金に頼らず「公民連携(PPP)」の手法を採用した「公民連携基本計画」を策定(H21.2)し、オガールプロジェクト(町役場、子育て施設、ホテル、バレーボール専用体育館、図書館、カフェ及び産直マルシェ等官民複合施設の整備)を実施。 プロジェクトの主体であるオガール紫波(株)並びにオガールプラザ(株)等の各事業者は、紫波町との適切な役割分担と情報交換を行いながら、公共施設整備や経済開発を通じた地域活性化に取り組み、年間80万人以上が訪れ、また、新たな雇用を創出するなど大きな成果を収め、全国から注目を集めている。</p>	<p>甲府市(2) 都留市 甲斐市 笛吹市(2) 山梨市 計7名</p>
<p>計</p>			<p>30名</p>

(4) 山梨県市町村職員研修所の研修事業に対する助成
 山梨県市町村総合事務組合(山梨県市町村職員研修所)が実施する市町村職員の研修事業に対して 5,400,000 円 (交付決定額) 助成金を交付した。

(5) 山梨県市長会、山梨県町村会、山梨県市議会議長会及び山梨県町村議会議長会の研修事業に対する助成

山梨県市長会、山梨県町村会、山梨県市議会議長会及び山梨県町村議会議長会がそれぞれ行う研修事業に対して、次のとおり助成金を交付した。

山梨県市長会	1,000,000 円
山梨県町村会	1,000,000 円
山梨県市議会議長会	700,000 円
山梨県町村議会議長会	700,000 円
計	3,400,000 円

(6) 公益財団法人全国市町村研修財団 (市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所) 及び一般財団法人全国建設研修センター研修受講者に対する助成

市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所及び一般財団法人全国建設研修センターの研修受講者に対して助成金を交付した。

① 市町村職員中央研修所研修経費助成金 計 61 名 535,450 円
 (研修経費の 2/3 ※市町村長、副市町村長及び市町村議会議員を対象とする特別セミナー等については全額助成)

② 全国市町村国際文化研修所研修経費助成金 計 30 名 273,950 円
 (研修経費の 2/3 ※市町村長、副市町村長及び市町村議会議員を対象とする特別セミナー等については全額助成)
 ※研修修了者は 36 名であるが、内 6 名は申請を辞退。

③ 一般財団法人全国建設研修センター研修経費助成金 計 8 名 391,100 円
 (研修経費の 2/3)

平成 28 年度市町村職員中央研修所研修経費助成金交付一覧表

※ 体系	科 目	受講市町村等	修了数 (人)	助成額 (円)
政策	市町村長特別セミナー ～災害に強い地域づくり～	韮崎市	1	10,000
	市町村議会議員特別セミナー ～自治体経営の課題～	韮崎市 (7)、富士河口湖町	8	80,000
	市町村議会議員特別セミナー ～災害に強い地域づくり～	富士河口湖町 (2)	2	20,000
	市町村議会議員特別講座 ～政策の企画立案～	都留市 (2)、韮崎市 (3)	5	29,250
	監査委員特別講座	甲府市、南アルプス市	2	11,800
	管理職特別セミナー ～災害に強い地域づくり～	笛吹市	1	3,100
	管理職に必要な組織マネジメント	鳴沢村	1	3,900
制度	研修講師養成講座(地方公務員制度)	甲府市、甲府地区広域行政事務 組合	2	24,800
	法令実務能力の向上 A (基礎)	南アルプス市、山梨県町村会、 富士吉田市外二ヶ村恩賜県有 財産保護組合	3	16,500
	法令実務能力の向上 B (応用)	甲府市、韮崎市、北杜市	3	50,900
	住民税課税事務	甲府市 (2)、富士吉田市 (2)、 上野原市	5	64,000
	固定資産税課税事務 (土地)	甲府市、笛吹市、北杜市	3	30,900
	固定資産税課税事務 (家屋)	甲府市、北杜市	2	20,600
	市町村税徴収事務	甲府市、富士吉田市	2	26,400
	使用料等の滞納債権の回収強化	富士吉田市 (2)	2	11,000
	地方公会計制度 (基礎)	富士吉田市、北杜市、甲府地区 広域行政事務組合、富士吉田市 外二ヶ村恩賜県有財産保護組 合	4	23,200
	地方公会計制度 (応用)	北杜市	1	3,900
	情報公開と個人情報保護	甲府市、笛吹市	2	28,000
	公共施設の統合管理 (施設の有効活用)	都留市	1	5,500
	資金調達・運用戦略の基本	山梨県市町村総合事務組合	1	3,900
全国地域づくり人財塾	笛吹市	1	3,900	

※ 体系	科 目	受講市町村等	修了数 (人)	助成額 (円)
制度	高齢者福祉と介護	甲府市	1	8,700
	障がい者福祉政策	韮崎市	1	8,700
	生活保護と自立支援対策	甲府市、富士吉田市	2	11,000
	行政と教育の連携による地域づくり	南アルプス市	1	5,500
	災害に強い地域づくりと危機管理	南アルプス市、笛吹市	2	17,400
	議会事務	甲府市	1	8,700
	新時代の地方公営企業の経営	笛吹市	1	3,900
計 (市 51 名・町村 4 名・組合 6 名)			61	535,450

※体系欄 政策…政策篇 (対象者：市町村長、副市町村長、議会議員、行政委員、部課長級の管理職)
制度…制度運用篇 (対象者：中堅職員)

平成 28 年度全国市町村国際文化研修所研修経費助成金交付一覧表

※ 区分	科 目	受講市町村等	修了数 (人)	助成額 (円)
国際	海外へ売り込め！地域資源を活用した 国際観光戦略	笛吹市	1	7,000
	多文化共生の地域づくりコース	南アルプス市	1	7,300
公共	行政評価を核とするマネジメント ～予算・決算、総合計画への活用～	都留市	1	7,000
政策	自治体のセキュリティ対策 ～サイバー攻撃等から情報をどう守るか～	都留市	1	7,000
	地方公営企業法の適用に向けた実務	甲州市	1	7,000
	自治体マネジメントのための地方公会 計実務	山中湖村	1	7,000
	地域経済分析システム（リーサス）等 を活用した地域産業支援	都留市	1	10,500
	介護保険事務～制度と運用～	甲府市	1	11,300
首長	トップマネジメントセミナー (企業の地方拠点強化に向けた環境整備)	甲府市	1	7,300
	市町村議会議員特別セミナー	甲府市 (2)、都留市、昭和町 (2)	5	36,500
	市町村議会議員研修 [5 日間コース] (新人議員のための地方自治基本コース)	都留市、富士河口湖町	2	32,500
	市町村議会議員研修 [5 日間コース] (社会保障・社会福祉コース)	都留市	1	16,250
	市町村議会議員研修 [3 日間コース] (地方分権の動向と自治体の行政改革)	昭和町 (4)	4	42,000
	市町村議会議員研修 [3 日間コース] (地方議員のための政策法務)	甲府市	1	10,500
	市町村議会議員研修 [3 日間コース] (地方財政制度の基本と自治体財政)	甲府市、都留市	2	21,000
	市町村議会議員研修 [2 日間コース] (自治体決算の基本と実践)	甲府市	1	7,300
	市町村議会議員研修 [2 日間コース] (自治体財政の見方)	甲府市、昭和町 (2)	3	21,900
	市町村議会議員研修 [2 日間コース] (防災と議員の役割)	甲府市 (2)	2	14,600
	計 (市 20 名・町村 10 名・その他 0 名)		30	273,950

※区分欄 国際…国際文化研修
 公共…公共政策技法研修
 政策…政策・実務研修
 首長…首長・議員等研修

平成 28 年度一般財団法人全国建設研修センター研修経費助成金交付一覧表

※1 コース	※2 部門	科 目	受講市町村等	修了数 (人)	助成額 (円)
一般	施工	土木施工管理	甲州市	1	47,900
	防災	大規模災害発災直後における対応	甲府市	1	49,900
		地域の浸水対策	甲州市	1	49,900
	砂防	土砂災害対策	甲州市	1	49,900
	都市	コンパクトシティ	甲府市	1	55,800
	建築	建築リニューアル	甲府市	1	49,900
		建築施工マネジメント	都留市	1	43,900
		建築確認実務 I	甲府市	1	43,900
計 (市 8 名・町村 0 名・組合 0 名)				8	391,100

※1 コース欄 一般…行政・民間企業の両職員を対象とした研修 (一般研修)

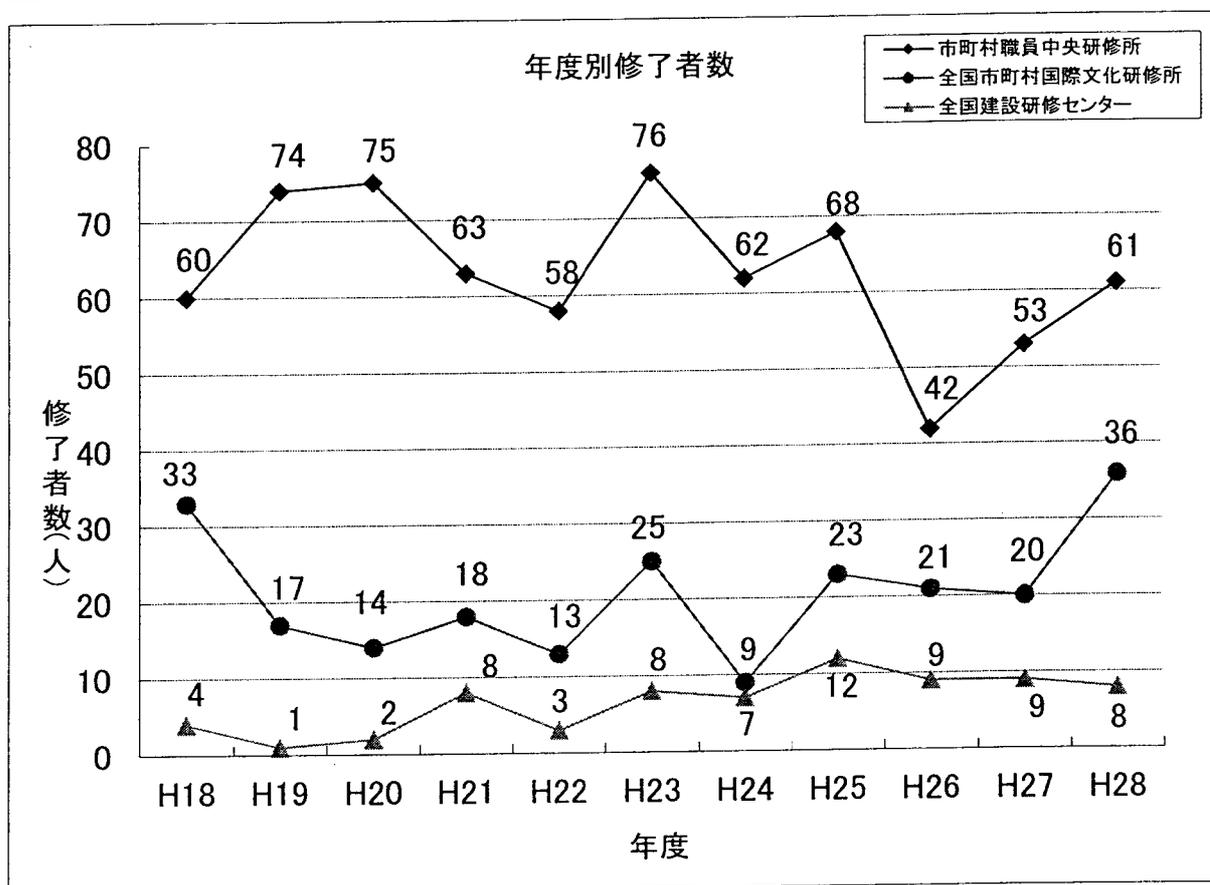
※2 部門欄 施工…施工管理
 防災…防災
 砂防…砂防・海岸
 都市…都市
 建築…建築

(参考)

全国市町村研修財団(市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所)及び
一般財団法人全国建設研修センター修了者数

(単位:人)

研修所名	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
市町村職員中央研修所	60	74	75	63	58	76	62	68	42	53	61
全国市町村国際文化研修所	33	17	14	18	13	25	9	23	21	20	36
全国建設研修センター	4	1	2	8	3	8	7	12	9	9	8



※全国建設研修センターは、平成21年度から助成。

年度別市町村職員中央研修所修了者一覧表

(単位:人)

年度 市町村	S62 ～ H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	合計
甲府市	249	13	9	11	17	13	12	17	10	12	9	11	12	395
富士吉田市	50	7	6	4	4	12	10	7	6	6	7	6	7	132
都留市	15	2		1	2	3					1		3	27
大月市	19	2	1	3	1				1					27
韮崎市	25	2	20	8	11	9	5	3	5	6		1	13	108
南アルプス市	104	10	7	10	6	5	8	7	6	9	5	6	4	187
甲斐市	38	6	7	6	3	5	7	7	7	1		4		91
笛吹市	37			5	3	1	2	12	8	8	8	12	6	102
北杜市	44		1	17	14	7	5	7	3	9	2	3	5	117
上野原市	8				1	2	2		1	2		1	1	18
山梨市	32	7	3	2	3				2	1		1		51
甲州市	25		2				1	5						33
中央市	10													10
市計	656	49	56	67	65	57	52	65	49	54	32	45	51	1,298
市川三郷町	17	2	1	1	2	1								24
早川町	6													6
身延町	16		1	4	1									22
南部町	10													10
富士川町	16	1									1			18
昭和町	2									2		2		6
道志村	5		1	2				1	3					12
西桂町	4					2		1						7
忍野村	5								1					6
山中湖村	6													6
鳴沢村	4				1	1	2						1	9
富士河口湖町	12				2			3	3				3	23
小菅村	5													5
丹波山村	6													6
町村計	114	3	3	7	6	4	2	5	7	2	1	2	4	160
その他	28	5	1		4	2	4	6	6	12	9	6	6	89
合計	798	57	60	74	75	63	58	76	62	68	42	53	61	1,547

※1 市議会議員特別セミナー・町村議会議員特別セミナー受講者を含む。

※2 合計は昭和62年度からの累計とする。

※3 「その他」とは一部事務組合等である。

年度別全国市町村国際文化研修所修了者数一覧表

(単位:人)

年度 市町村	H5 ~ H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	合計
甲府市	32	8	2	2	3	4	2	5	2	5	4	8	10	87
富士吉田市	13									1	1			15
都留市	14	3	1		1							1	7	27
大月市	12		1					1	4	1	1	2	1	23
韭崎市	14	1	2	8	4	5		1		5	6	1		47
南アルプス市	9	1	1		1	1	3			2	5		1	24
甲斐市	10			2	1	1		5					4	23
笛吹市	14					1		1				1	1	18
北杜市	20		13	4	1	4	2				1	3		48
上野原市	7													7
山梨市	16		1							3	2	1		23
甲州市	11								1				1	13
中央市	4												1	5
市計	176	13	21	16	11	16	7	13	7	17	20	17	26	360
市川三郷町	7													7
早川町	2				1	1								4
身延町	10	1	2							1				14
南部町	3													3
富士川町	9		1	1		1	2	3		2				19
昭和町	3							2	1	3		2	8	19
道志村	2													2
西桂町	4													4
忍野村	3													3
山中湖村	1											1	1	3
鳴沢村	0													0
富士河口湖町	4		8		1		4		1				1	19
小菅村	0							5						5
丹波山村	0													0
町村計	48	1	11	1	2	2	6	10	2	6	0	3	10	102
その他	4		1		1			2			1			9
合計	228	14	33	17	14	18	13	25	9	23	21	20	36	471

※1 市議会議員特別セミナー・町村議会議員特別セミナー受講者を含む。

※2 合計は平成5年度からの累計とする。

※3 「その他」とは一部事務組合等である。

年度別一般財団法人全国建設研修センター修了者数一覧表

(単位:人)

年度 市町村	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	合計
甲府市	2	1	4	1	1	3	1	2	2	4	5	3	4	33
富士吉田市	1						1	1	1		1	1		6
都留市						1				3			1	5
大月市														0
韭崎市														0
南アルプス市						1		4		1		1		7
甲斐市							1							1
笛吹市						1								1
北杜市					1	2			2					5
上野原市														0
山梨市														0
甲州市								1	2	4	3	4	3	17
中央市														0
市計	3	1	4	1	2	8	3	8	7	12	9	9	8	75
市川三郷町														0
早川町														0
身延町														0
南部町														0
富士川町														0
昭和町														0
道志村														0
西桂町														0
忍野村														0
山中湖村														0
鳴沢村														0
富士河口湖町														0
小菅村														0
丹波山村														0
町村計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他														0
合計	3	1	4	1	2	8	3	8	7	12	9	9	8	75

※1 「その他」とは一部事務組合等である。

(7) 市町村調査研究事業

市町村職員が主体となって行う調査研究事業に対して、次のとおり 6 事業、計 1,217,190 円助成金（調査研究経費全額助成・300 千円限度）を交付した。

なお、研究グループの報告書は、本協会で見覧をすることができる。

市町村調査研究事業助成金一覧表

(単位:円)

構成市町村	調査研究グループ	事業	助成額
甲府市	甲府市子ども・子育て支援施策調査研究グループ	甲府市子ども・子育て支援施策調査研究事業	183,324
富士吉田市	富士吉田市職員提案プロジェクトチームイベント事業班	富士吉田市人口減少等の課題に対する方策の調査研究事業	251,255
都留市	つる城下町テイスト再生プロジェクト研究会	つる城下町テイスト再生プロジェクト	107,802
韮崎市	発達障がい児支援連携研究会	発達障がい児支援連携研究事業	229,910
甲州市	歩いて楽しむまちづくり研究グループ	旧甲州街道のにぎわい創出に関する研究	213,604
	大和町活性化プロジェクトチーム	過疎地域における地域資源の利活用とおもてなし体制に関する研究	231,295
計	6 事業		1,217,190

4 市町村振興共同助成事業(定款第 4 条第 4 号)

(1) 山梨県自治会館管理費助成

山梨県市町村総合事務組合へ山梨県自治会館の管理に要する経費のうち、3,000,000 円（交付決定額）助成金を交付した。

(2) 県民の日記念行事（市町村ときめき広場）への助成

県民の日記念行事（市町村ときめき広場）の設営経費等負担 2,000,000 円及び参加市町村へ交付金 830,672 円を交付した。

(3) 一般財団法人地域活性化センター年会費の助成

一般財団法人地域活性化センターの年会費を次のとおり助成した。

山梨県市長会 1,820 千円

山梨県町村会 980 千円

計 2,800 千円

5 市町村の振興に関する情報提供事業(定款第4条第5号)

○ 市町村職員情報誌「やまなし自治の風」の発行

- ・市町村職員等で構成する編集委員会を設置し、年2回発行。(1回1,000部)
- ・市町村職員情報誌「やまなし自治の風」編集委員会開催状況

年月日	場所	議題
H28. 6. 21	県自治会館 研修室 3	1 市町村職員情報誌「やまなし自治の風」編集委員会について 2 委員長及び副委員長の選任について 3 平成28年度9月号(Vol.40)の編集内容等について 4 平成28年度9月号(Vol.40)の発行までのスケジュールについて 5 平成28年度9月号(Vol.40)の特集内容について 以上承認
H28. 12. 8		1 平成28年度9月号(Vol.40)の総括について 2 平成28年度3月号(Vol.41)の編集内容等について 3 平成28年度3月号(Vol.41)の発行までのスケジュールについて 以上承認
H29. 3. 27		1 平成28年度「やまなし自治の風」の総括について 2 今後の「やまなし自治の風」について 以上承認

II その他事業(法人会計)

1 市町村振興宝くじ発売対策

(1) 市町村振興宝くじ(サマージャンボ宝くじ等)関係

[PR期間 6月17日～7月29日(発売期間 7月6日～7月29日)]

① 新聞掲載 山梨新報 7月8日、7月15日、7月22日(3回)

② ラジオCM(20秒)(山梨放送・FM富士) 7月6日～7月29日

計65本

③ 市町村ホームページ有料バナー広告(17市町村)

甲府市、富士吉田市、都留市、大月市、韮崎市、南アルプス市、甲斐市、笛吹市、上野原市、山梨市、甲州市、中央市、富士川町、身延町、南部町、昭和町、山中湖村

7月1日～7月31日(1ヶ月間)

④ 卓上用ミニのぼり旗(200枚)を作成し、各市町村、市町村商工会、関係団体等へ配布

⑤ ポスター(1,000枚)を作成し、各市町村、市町村商工会、関係団体等へ配布

⑥ 協会事業案内パンフレット(1,000部)を作成し、各市町村、市町村商工会及び関係団体等へ配布

⑦ 協会事業概要リーフレット(5,000枚)を作成し、県市町村職員研修所受講者、協会主催セミナー及び市町村等に配布

⑧ JR中央線及びバス車内吊りポスター

JR中央線普通電車(小淵沢～立川間)6月30日～7月29日(30日間)

JR身延線(甲府～富士間)6月29日～7月26日(28日間)

富士急行線(大月～河口湖間)6月30日～7月29日(30日間)

山梨交通バス(国中全路線)6月30日～7月29日(30日間)

富士急行バス(郡内全路線)6月30日～7月29日(30日間)

⑨ イベント等の活用

J1「ヴァンフォーレ甲府」のホームゲーム1試合(7月17日、鹿島アントラーズ戦)において、PR用看板、バナー広告、応援シート、場内アナウンス及び懸賞品等によりPRを行った。

⑩ 市町村商工会等訪問広報活動 6月17日～7月4日(5日間)

市町村商工会等を職員が訪問の上、PR等依頼した。

⑪ 市町村広報紙等の活用(掲載市町村数13市町村)

⑫ 市町村特設売場(道の駅、観光施設等の常設売店等)での宝くじ販売(サマージャンボ等宝くじのみ販売)

9市町村(富士吉田市・都留市・北杜市・山梨市・中央市・富士川町・身延町・道志村・丹波山村) 計11団体

(2) 新市町村振興宝くじ(オータムジャンボ宝くじ)関係

[PR期間 9月26日～10月14日(発売期間 9月26日～10月14日)]

① 新聞掲載 山梨新報 9月30日(1回)

② ラジオCM(20秒)(FM富士)9月26日～10月14日 計25本

③ 市町村ホームページ有料バナー広告(18市町村)

甲府市、富士吉田市、都留市、大月市、韮崎市、南アルプス市、甲斐市、笛吹市、北杜市、上野原市、山梨市、甲州市、中央市、富士川町、身延町、南部町、昭和町、山中湖村

10月1日～10月31日(1ヶ月)

④ イベント等の活用

J1「ヴァンフォーレ甲府」ホームゲーム（10月1日、横浜Fマリノス戦）において、PR用看板、バナー広告、応援シート、場内アナウンス及び懸賞品等によりPRを行った。

⑤ 市町村広報紙等への掲載及びポスター掲示等、市町村及び関係団体等へ依頼
(広報紙掲載市町村数 15市町村)

2 市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所及び一般財団法人全国建設研修センター研修受講推進事業交付金

市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所及び一般財団法人全国建設研修センターが実施する研修について、山梨県市長会及び山梨県町村会が行う研修生の募集及び広報等の業務を円滑に推進するため、次のとおり交付金を交付した。

- ・山梨県市長会 50千円
 - ・山梨県町村会 50千円
- 計 100千円

III 会議の開催状況

1 評議員会

年月日	区分	場所	議案及び報告事項
H28. 4. 25 (書面決議)	臨時		1 評議員の辞任に伴う候補者の選任について 以上承認
H28. 6. 20	定時	県自治会館 第一会議室	1 平成27年度事業報告について 1 平成27年度収支決算について 2 平成28年度補正予算について 3 評議員及び役員の選任について 以上承認
H28. 8. 26 (書面決議)	臨時		1 評議員及び理事の辞任に伴う候補者の選任について 以上承認
H28. 12. 27 (書面決議)	臨時		1 平成28年度補正予算について 以上承認
H29. 3. 29	臨時	県自治会館 第一会議室	1 平成29年度事業計画について 2 平成29年度収支予算について 3 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類について 以上承認

2 理事会

年月日	場所	議案及び報告事項
H28. 4. 21 (書面決議)		1 平成28年度第1回臨時評議員会の開催について 以上承認

H28. 5. 26	県自治会館 第一会議室	1 平成 27 年度事業報告について 2 平成 27 年度収支決算について 3 平成 28 年度補正予算について 4 平成 28 年度定時評議員会の招集について 以上承認
		1 理事長及び常務理事の自己の職務の執行状況について
H28. 6. 24	県自治会館 第一会議室	1 理事長の選定について 2 常務理事の選定について 3 事務局長の任命の承認について 以上承認
H28. 8. 17 (書面決議)		1 平成 28 年度第 2 回臨時評議員会の開催について 以上承認
H28. 12. 22 (書面決議)		1 公益財団法人山梨県市町村振興協会職員給与規程の一部改正について 2 平成 28 年度補正予算について 3 平成 28 年度第 3 回臨時評議員会の開催について 以上承認
H29. 2. 28	県自治会館 第一会議室	1 新市町村振興宝くじ(ハロウィンジャンボ宝くじ)の市町村交付金に係る均等割(市町村数)の算定方法について 2 平成 29 年度事業計画について 3 平成 29 年度収支予算について 4 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類について 5 平成 28 年度第 4 回臨時評議員会の招集について 以上承認
		1 理事長及び常務理事の自己の職務の執行状況について

3 監事会

年月日	場 所	議 題
H28. 5. 18	県自治会館 市長会役員室	1 平成 27 年度事業報告について 2 平成 27 年度収支決算について

4 その他会議

- (1) 都道府県市町村振興協会事務局長会議(東京都)
平成 28 年 7 月 1 日、平成 29 年 3 月 23 日
- (2) 関東各都県市町村振興協会事務担当者会議(東京都)
平成 28 年 7 月 15 日
- (3) 関東地区都県市町村振興協会事務局長会議(東京都)
平成 28 年 11 月 10 日～11 月 11 日

IV 市町村振興宝くじ（サマージャンボ宝くじ等）の発売実績及び県交付金

(1) 発売計画額 1,050億円

(2) 発売実績

	売捌証票枚数	発 売 額	前年比
全 国	250,107,923 枚	75,032,376,900 円	10.31%減
山梨県	1,797,502 枚	539,250,600 円	12.02%減

(3) 収益金交付金

(単位：円)

	県 交 付 金	基金積立額 (90%)	全国協会納付額 (10%)
確 定 交 付 額	305,965,730	275,369,159	30,596,571
時効金交付額	29,256,568	26,330,912	2,925,656
計(A)	335,222,298	301,700,071	33,522,227
前年度(B)	426,336,323	383,702,693	42,633,630
(A)／(B)	78.63%	78.63%	78.63%

サマージャンポ宝くじ等収益金交付額推移

■ 全国協会納付額 □ 基金積立額

